

御前崎港港湾計画資料(案)

— 軽易な変更 —

令和3年2月

御前崎港港湾管理者
静岡県

目 次

1	変更理由	1
2	土地造成及び土地利用計画に関する資料	2
3	環境の保全に関する資料	5
4	静岡県地方港湾審議会委員名簿	6

1 変更理由

土地需要の変化に対応した土地利用を図るため、女岩地区において土地利用計画を変更する。

2 土地造成及び土地利用計画に関する資料

土地需要の変化に対応した土地利用を図るため、土地利用計画を次のとおり変更する。

(1) 土地利用計画の変更

今回の計画により変更する土地利用計画は、次のとおりである。

表2-1 土地造成に係らない土地利用計画の変更理由

地区名	既定計画		今回計画		変更理由
	土地利用区分	面積(ha)	土地利用区分	面積(ha)	
女岩地区	港湾関連用地	44.0	港湾関連用地	38.7	土地需要の変化に対応した土地利用計画を図るため、港湾関連用地を変更するとともに、工業用地を追加する。
			工業用地	5.3	

(2) 土地利用計画

表2-2 土地利用計画(今回計画)

単位：ha

用途 地区名	埠頭用地	港湾関連 用地	交流厚生 用地	工業用地	交通機能 用地	緑地	合計
女岩地区	(70.3) 70.3	(38.7) 38.7	(8.5) 8.5	(5.3) 5.3	(10.8) 10.8	(13.9) 13.9	(147.5) 147.5

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

既定計画

単位：ha

用途 地区名	埠頭用地	港湾関連 用地	交流厚生 用地	工業用地	交通機能 用地	緑地	合計
女岩地区	(70.3) 70.3	(44.0) 44.0	(8.5) 8.5	(0.0) 0.0	(10.8) 10.8	(13.9) 13.9	(147.5) 147.5

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

(3) 土地利用計画図

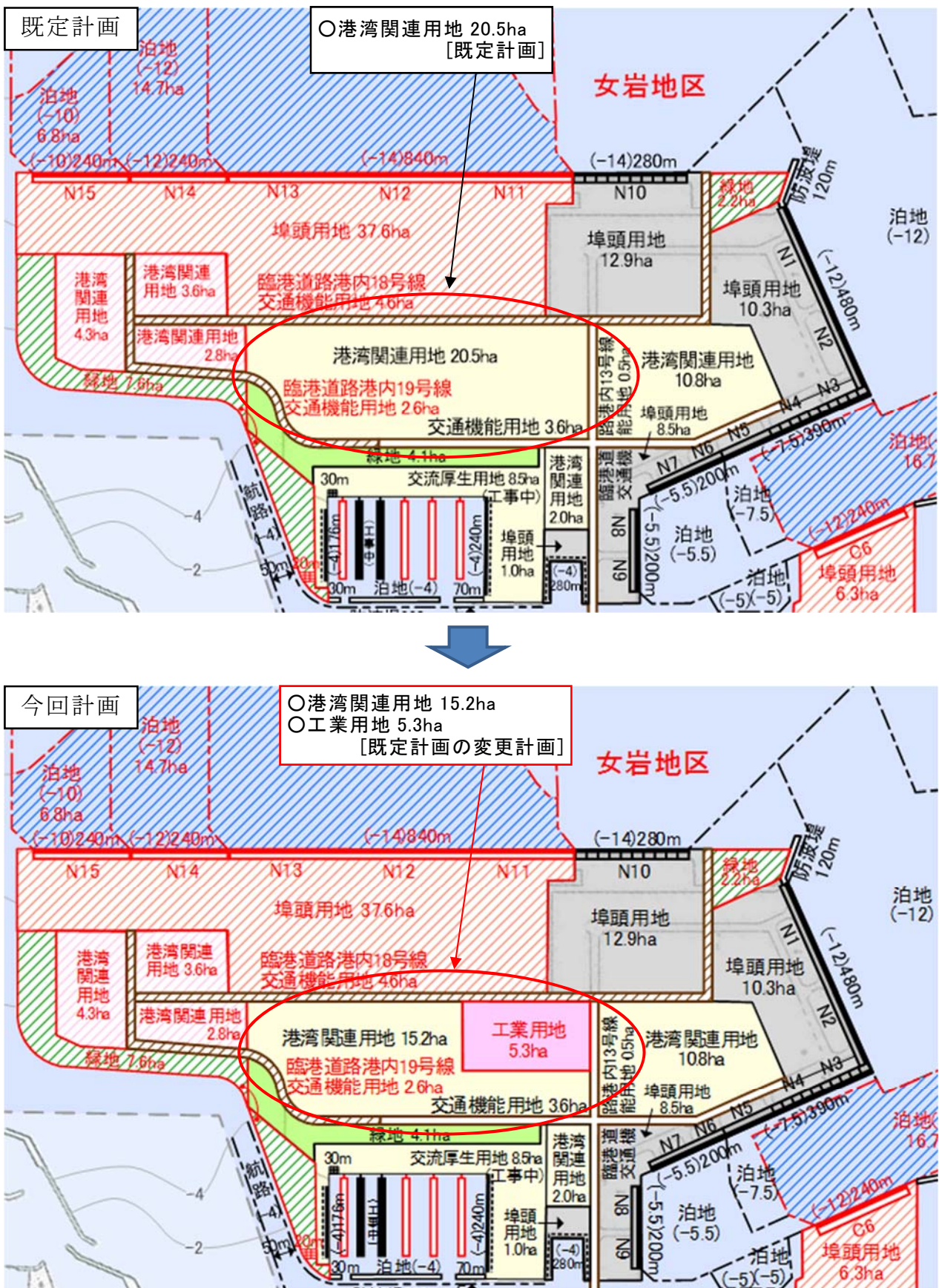


図2-1 女岩地区 土地利用計画図

3 環境の保全に関する資料

3-1 環境への影響と評価

今回の土地利用計画の変更については、大気質、騒音・振動等に与える影響は小さく、周辺環境への影響は軽微であると考えられる。

なお、計画の実施にあたっては、工法、工期等について十分検討し、十分な監視体制のもと、環境に与える影響を小さくするよう配慮し、慎重に実施するものとする。

4 静岡県地方港湾審議会委員名簿

委員 (21名)

令和3年2月3日現在(敬称略、順不同)

選任区分	氏名	役職名
学識経験者 (8名)	石川 春乃	静岡理工科大学理工学部建築学科准教授
	海野 俊也	(株)静岡新聞社編集局参与兼特別論説委員
	大村 哲夫	一般財団法人みなと総合研究財団顧問
	五味 響子	しずおか流域ネットワーク副会長
	重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
	篠原 正人	福知山公立大学特命教授
	宗林 留美	静岡大学理学部准教授
	深澤 美子	静岡県商工会女性部連合会理事
港湾関係者 (6名)	磯谷 千代美	特定非営利活動法人 NPO 株式会社・しみず理事長
	中井 英樹	一般社団法人日本船主協会
	中村 政一	清水水先区水先人会会長
	西尾 忠久	清水港運協会会長
	森本 雷行	全日本海員組合静岡支部長
	藪田 国之	静岡県漁業協同組合連合会代表理事会長
国の地方行政 機関の職員 (4名)	羽田 弘	財務省名古屋税関長
	堀田 治	国土交通省中部地方整備局長
	嘉村 徹也	国土交通省中部運輸局長
	倉本 明	第三管区海上保安本部清水海上保安部長
県議会議員	和田 篤夫	静岡県議会建設委員会委員長
市町代表者 (2名)	柳澤 重夫	御前崎市長
	杉本 基久雄	牧之原市長